

論 説

父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連 ：成人形成期の子どもを対象とした検討

大高瑞郁・唐沢かおり

問題

成人形成期の政治的社会化

成人形成期とは18歳から25歳の時期を指し、発達段階において乳幼児期・児童期・青年期に続く段階である。Arnett (2000) は、先進諸国において高学歴化・晩婚化が進み、従来は成人期とされてきた18-25歳の時期に、結婚して子どもを産み育て“成人”となる人は少なくなったとして、この時期を新たに成人形成期と名付け、青年期とも成人期とも区別することを提唱した。

また我が国では、満20歳以上の男女に選挙権が与えられることから、成人形成期にはほぼ全ての若者が選挙権を手にする。したがって、有権者としての始まりは成人形成期にあり、この時期の政治的社会化は、その後の有権者としての在り方を大きく左右すると考えられる。なお社会化とは、個人が所属する社会の価値観を取り入れて内在化していく過程を指し、内在化される事項によって、言語的社会化や性的社会化、道徳的社会化など様々な社会化がある。なかでも政治に関して、社会の価値観を取り入れ自

分自身の価値観を形成する政治的社会化は、社会人として、有権者として、その責務を果たすために必要不可欠なものだといえる。

成人形成期の政治的社会化に父親が果たす役割

このように重要な成人形成期の政治的社会化過程において、父親は母親とは異なる独自の役割を果たすことが示唆されている。子どもの社会化における父親と母親の役割の違いについては、Parsons & Bales (1955 橋爪他訳 1970) がアメリカの核家族について議論するなかで以下のように主張している。彼らはまず、子どもの社会化に家族が担う役割として、社会化の初期段階で子どもを家庭内で依存させること、そして、より後の段階で、家庭の外の社会で自立するよう子どもを導くことを挙げている。そのうえで、多くの母親は家庭内で家事・育児を担い、多くの父親は社会で職業に従事するという当時の社会状況を鑑み、初期段階で家族に求められる役割は家庭内に関わるので主に母親が担い、後の段階で必要とされる役割は社会に関わるものなので主に父親が担うと主張している。こうした議論に基づけば、社会化の後期過程にあたる成人形成期の政治的社会化においては父親が重要な役割を果たすと考えられるだろう。

事実、成人形成期の子どもの政治的社会化に関して、大学生を対象に父親・母親との会話に関する調査を行った Noller & Bagi (1985) は、14の様々な話題のうち政治についてのみ、息子も娘も、母親より父親と頻繁に会話することを実証的に明らかにしている。このような結果は、子どもの性別に関わらず、子どもを政治的に社会化する役割は母親ではなく父親に課せられていることを示唆するものだといえる。

ただし、父親と母親が子どもの社会化において、どのような役割を担うかは、その家族が属する社会状況に依存することが指摘されている (Parsons & Bales, 1955 橋爪他訳 1970)。そのため、本研究が対象とする

現代の日本社会においても、成人形成期の子どもの社会化に、父親が母親とは異なる機能をもつかどうかについては、改めて検討しなければならない。そもそも日本社会に「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業が出現したのは1910年代のことだと指摘されている（千本，2003）。ただし当時、こうした性別役割分業を実践することができたのは、夫の収入だけで家計を支えることが可能なほど夫が高収入である、ごく一部の家庭に限られていた。そうした状況が変化し、性別役割分業が大衆化したのは、所得水準が高まった1950-70年代の高度経済成長期だといわれている（落合，2004）。そして1990年代以降の不景気によって共働き家庭が増加し、現代の日本社会には「男は仕事、女は家庭と仕事」という新・性別役割分業が生じていると議論されている（松田，2001）。このような社会状況のなか、父親と母親はどのように子どもの社会化に携わっているのだろうか。本研究は、政治的社会化過程において、父親が母親とは異なる機能を果たすのかどうか、検討することとする。

父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連

具体的な政治的社会化の指標としては、政治に対する能動性を意味する政治関与を用いる。なぜなら政治関与については、これが高い人ほど、政治に積極的に参加することが既に実証されており（池田，2007）、成人と比較して、政治に参加する機会が少ない成人形成期の若者の政治的社会化の程度を測定するために、ふさわしい指標だと考えられるからである。そして、家族との政治的会話が子どもの政治的社会化を促すこと（安野，2005）、家族のなかでもとりわけ政治的に洗練されていると考えられる父親（Jennings & Niemi, 1971;1981）との政治的会話が子どもの政治的社会化を促進すること（大高・唐沢，2011）を鑑み、父親と頻繁に政治的会話を行う子どもほど、政治関与が高いと予測する。

なお、父親と頻繁に政治的会話をする子どもは、母親とも頻繁に政治的会話を行い得る。このことは「父親との政治的会話」と子どもの政治関与に仮説通りの関連がみられたとしても、「父親との政治的会話」と「母親との政治的会話」が関連することに因る疑似相関である可能性を含む。このような可能性を踏まえ「母親との政治的会話」との関連を考慮したうえで「父親との政治的会話」と子どもの政治的・社会的な関連を検証することとする。

仮説

父親と政治的な会話をするほど、子どもの政治関与は高い

方法

私立大学生165名を対象に、授業中に調査票を配布・回収する集合調査を行った。

変数

仮説モデルには、父親との政治的会話・母親との政治的会話・政治関与の3変数を用いた。

政治的会話については、父親・母親のそれぞれと「社会の出来事やニュースのこと」をどの程度話すかを「ほぼ毎日」「週に4・5日」「週に2・3日」「週に1日くらい」「月に2・3日」「それ（月に2・3日）以下」までの6件法で尋ねた（項目：「以下のことについて、それぞれどの程度、お父さんと話しますか」「社会の出来事やニュースのこと」）。なお、値が大きいほど、親と政治的な会話を頻繁にすることを示す。

政治関与4項目については、「そう思う」から「そう思わない」までの

4 件法で尋ねた（項目：「新聞やテレビなどの政治ニュースには興味がない」「政治とは、なるようにしかならないもの」「政治的なことにはできればかわりたくない」）。そして、信頼性を確認したところ 4 項目の α は .60 で、単純加算し平均値を求め、変数として用いた。なお、値が大きいほど、政治関与が高いことを示す。

結果

回答者の属性

回答者の性別は、男性 79 名 (47.88%)・女性 85 名 (51.52%)・不明 1 名 (0.61%) で、平均年齢は 20.02 (標準偏差 = 2.66) 歳・不明 1 名 (0.61%)、父親のいない回答者は 8 名 (4.85%)、母親のいない回答者は 6 名 (3.64%) であった。回答者の父親の平均年齢は 52.14 (標準偏差 = 4.38) 歳・不明 10 名 (6.06%)、子どもとの同別居は同居 97 名 (58.79%)・別居 60 名 (36.36%)、職業はフルタイム職 149 名 (90.30%)・パートタイム職 2 名 (1.21%)・無職 5 名 (3.03%)・不明 1 名 (0.61%) であった。回答者の母親の平均年齢は 48.88 (標準偏差 = 4.21) 歳・不明 11 名 (6.67%)、子どもとの同別居は同居 102 名 (61.82%)・別居 54 名 (32.73%)・不明 3 名 (1.82%)、職業はフルタイム職 55 名 (33.33%)・パートタイム職 76 名 (46.06%)・無職 27 名 (16.36%)・不明 1 名 (0.61%) であった。

記述統計

各変数の平均値および標準偏差を表 1 に示す。

表1 各変数の記述統計

| | 平均値 | 標準偏差 |
|-----------|------|------|
| 父親との政治的会話 | 2.26 | 1.47 |
| 母親との政治的会話 | 2.84 | 1.67 |
| 政治関与 | 2.59 | 0.71 |

子どもの性別による違いを検証するため、政治関与について、対応のない t 検定を行ったが、有意な差はみられなかった ($t(162) = 0.17, n.s.$)。

政治的会話 子どもは、父親・母親それぞれと、どのくらい政治的な会話をしているのだろうか。この点を検証するため、①父親との政治的会話、②母親との政治的会話を対象に、子どもの性別（息子／娘）を参加者要因として分散分析を行った。この分析においては、2つの従属変数の測定で操作されている親の性別（父親／母親）が参加者内要因となる。したがって分散分析のモデルは、子どもの性別が参加者間要因、親の性別が参加者内要因となる2要因混合計画である。

その結果、交互作用が有意で ($F(1,145) = 6.01, p < .05$)、単純主効

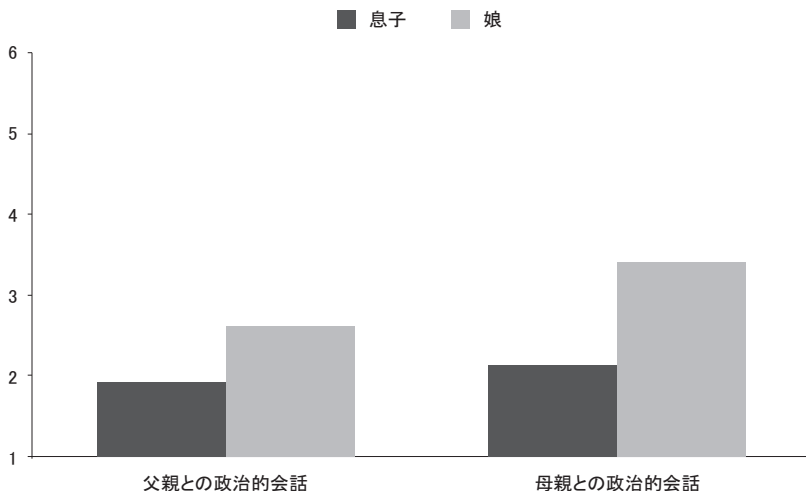


図1 子どもの性別ごとの親との政治的会話

果の検定を行った結果を図1に示す。結果は、息子より娘の方が、父親とも ($F(1,145) = 9.09, p < .01$) 母親とも ($F(1,145) = 26.81, p < .001$) 頻繁に政治的会話をする事、および、娘は、父親より母親と頻繁に政治的会話をする事 ($F(1,145) = 22.54, p < .001$) を示している。

なお、親の主効果も ($F(1,145) = 18.36, p < .001$)、性別の主効果 ($F(1,145) = 22.28, p < .001$) 有意で、子どもは父親より母親と頻繁に政治的会話をする事、および、息子より娘の方が、両親と頻繁に政治的会話をする事が示された。

変数間の関連

各変数間の相関係数を表2に示す。

表2 各変数間の相関係数

| | ① | ② | ③ |
|------------|---|-------|------|
| ①父親との政治的会話 | 1 | .57** | .17* |
| ②母親との政治的会話 | - | 1 | .16* |
| ③政治関与 | - | - | 1 |

仮説の検証

「父親と政治的な会話をするほど、子どもの政治関与は高い」という仮説モデルをパス解析によって検証した。まず、初期モデルとして、関連する父親との政治的な会話と母親との政治的な会話、子どもの政治関与を規定することを想定したフルモデルを構築し、効果が有意ではないパスを除外していくことによってAICを低めていき、最もAICが低いモデルを最終モデルとした。その結果、最終的に得られたモデルが図2¹⁾で、父親と政治的な会話をするほど、子どもの政治関与は高い一方、母親と政治的な会話することは、子どもの政治関与と有意な関連はないことが示され、

(1) 図2において、誤差の表記は省略している。

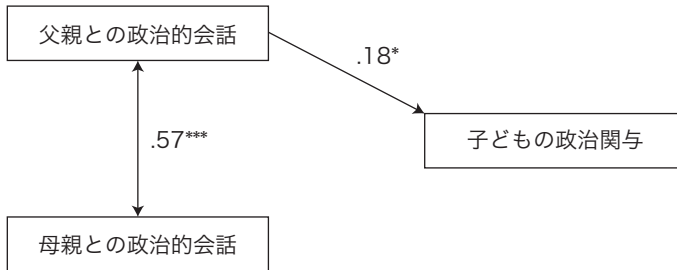


図2 仮説モデルのパス解析結果

($N=152$, $\chi^2(1) = .32$, $p = .57$, $NFI=1.00$, $RMSEA = .00$)

仮説が支持された。

さらに、子どもの性別による変数間の関連の違いを検証するために、多母集団分析を行ったところ ($\chi^2(2) = 1.52$, $p = .47$, $NFI = .98$, $RMSEA = .00$)、娘については、父親との政治的会話と政治参加の間に有意な関連がある一方、息子については有意な関連はないという違いが示された。

考察

本研究は、成人形成期の子どもを対象として、父親との政治的会話が子どもの政治関与と関連する一方、母親との政治的会話は子どもの政治的会話と関連しないことを明らかにした(図2)。ただし、子どもが娘の場合には、仮説通り、父親と政治的会話を頻繁に行うほど、政治に関与することが示された一方、息子の場合には、父親との政治的会話と政治関与の間に有意な関連はみられないという、子どもの性別による違いもみられた。これは成人一般を対象に、子どもの性別によらず、父親との政治的会話と政治関与に有意な関連を見出した大高・唐沢(2011)の結果と異なるものである。このような違いは、成人形成期の息子と父親の間で交わされる

政治的会話の題材が、成人形成期の娘や、成人一般の娘や息子と父親の間における政治的題と異なることにより得られた可能性が考えられる。というのも、成人形成期の息子と父親の関係は、先に述べた他の父子関係に比べ親密度が低く（Rossi & Rossi, 1990）、会話相手との親密度によって、政治的会話の題材は異なる可能性が示唆されている（池田・稲増, 2009）。これらの結果を考え合わせると、成人形成期の息子の政治関与と父親との政治的会話に有意な関連が無かったのは、親密度の低い両者の間で取り上げられる政治的課題には、子どもの政治的社会化を促進する効果が無いことに起因する可能性が考えられる。したがって今後は、父子間の親密度や、交わされる政治的会話の題材まで含めた検討を行うことが肝要だといえる。

また、先行研究（Noller & Bagi, 1985; 大高・唐沢, 2011）とは異なり、政治的な会話は、父子間より母子間で頻繁になされることが示された（図1）。このように矛盾する結果が得られた最大の原因は、本研究では政治的会話を「社会の出来事やニュースのこと」を話すかどうかで測定したためだと考えられる。社会の出来事やニュースには、政治に関連する出来事やニュースが含まれる一方、政治に関連しない、たとえば事件や事故といった事柄も含まれ得る。Noller & Bagi（1985）は、社会問題を含む政治以外の事柄については、子どもは父親より母親と頻繁に会話することを示していることから、政治と関連の薄い社会の出来事やニュースについては、父親より母親と頻繁に会話し、そのことが結果に反映されたのではないかと考えられる。

以上の結果から、父親は成人形成期の娘の政治的社会化を促進する機能を担っており、母親はこの機能を有していない、と結論づけられる。こうした結論は、少なくとも娘の政治的社会化について、Parsons & Bales（1955 橋爪他訳 1970）が主張した後期社会化過程における父親の重要性を再確認するものである。彼らが議論した当時のアメリカ社会に比べれば、

現代の日本社会では女性の社会進出が進んではいるものの、政治の領域では、依然として性差が残っている（『平成23年男女共同参画白書』内閣府，2012）。たとえば、議員や公務員の管理職、審議会等に占める女性の割合は低く、国や地方公共団体の政策・方針決定過程に女性が十分に参画できているとは言い難い状況である。したがって、現代の日本社会においても、家庭の外へ子どもを先導する役割は、母親より父親に任されていると考えられるのである。

我が国では昨今、投票率の低さ、とりわけ若年層における投票率の低さが憂慮されている（明るい選挙推進協会，2013）。そうした現状を打破するためにも、成人形成期の子どもを持つ父親には、積極的に子どもと政治的な事柄について会話し、子どもの能動的な政治参加を後推しすることが期待されるといえるだろう。

注

本研究は山梨学院大学特別研究助成金の助成を受けたものです。

引用文献

- 明るい選挙推進協会（2013）. 明るい選挙運動のあゆみ（<http://www.akarusenkyo.or.jp/30history>）（2013年11月30日）
- Arnett, J. J. (2000). Emerging adulthood: A theory of development from the late teens through the twenties. *American Psychologist*, 55, 469-480.
- 千本暁子（2003）. 日本における性別役割分業の形成 永原和子（編）家業と役割（pp.316-356）. 吉川弘文館
- 池田謙一（2007）. 私生活志向のゆくえ：狭められる政治のアリーナ 政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス（pp. 201-306）. 木鐸社
- 池田真季・稲増一憲（2009）. 24の政治的語り（2）：政治的会話が政治参加に与える影響日本社会心理学会第50回大会発表論文集，254-255.
- Jennings, K., & Niemi, R. G. (1971). The division of political labor between mothers and fathers. *The American Political Science Review*, 65, 69-82.
- Jennings, K. M., & Niemi, R. G. (1981). Sex, gender' roles, and the challenge to tradition.

- Generations and politics* (pp. 271-305). Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- 松田茂樹 (2001). 性別役割分業と新・性別役割分業 哲学, 106, 31-57.
- 内閣府男女共同参画局 (2012). 平成23年版男女共同参画白書 〈http://www.gender.go.jp/whitepaper/h23/gaiyou/html/honpen/b1_s02.html〉 (2013年11月11日)
- Noller, P., & Bagi, S. (1985). Parent-adolescent communication. *Journal of Adolescence*, 8, 125-144.
- 落合恵美子 (2004). 21世紀家族へ 第3版 有斐閣
- 大高瑞郁・唐沢かおり (2011). 父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連山梨学院大学法学論集, 68, 391-411.
- Parsons, T., & Bales, R. F. (1955). *Family: socialization and interaction process*. Glencoe: Free Press.
- (パーソンズ, T., & ベールズ, R. F. 橋爪貞雄・溝口謙三・高木正太郎・武藤孝典・山村賢明 (訳) (2001). 家族：核家族と子どもの社会化 黎明書房)
- Rossi, A. S., & Rossi, P. H. (1990). Affectional ties: Past and present. In A. S. Rossi & P. H. Rossi (Eds.), *Of human bonding: Parent-child relations across the life course* (pp. 273-363). New York: Aldine de Gruyter.
- 安野智子 (2005). JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 2, 75-91.